

平成14年12月期 中間決算短信（連結）

平成14年8月5日

会 社 名 ザインエレクトロニクス株式会社
コード番号 6769
(URL <http://www.thine.co.jp>)

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務部長
氏 名 高 田 康 裕

TEL (03) 3555-0666

決算取締役会開催日 平成14年 8月 5日
米国会計基準採用の有無 無

1. 14年12月中間期の連結業績（平成14年1月1日～平成14年6月30日）

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年12月中間期	5,602 (94.3)	892 (46.7)	882 (44.7)
13年12月中間期	2,882 (—)	608 (—)	609 (—)
13年12月期	6,624	1,095	1,091

	中 間 (当 期) 純 利 益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年12月中間期	474 (34.2)	11,713 73	11,535 01
13年12月中間期	353 (—)	27,822 29	—
13年12月期	634	48,930 68	48,390 90

- (注) 1. 持分法投資損益 14年12月中間期 ー百万円 13年12月中間期 ー百万円 13年12月期 ー百万円
2. 期中平均株式数(連結) 14年12月中間期 40,547.64株 13年12月中間期 12,719.99株 13年12月期 12,957.74株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月中間期	7,143	3,926	55.0	96,842 01
13年12月中間期	4,292	2,610	60.8	205,253 53
13年12月期	5,665	3,497	61.8	258,803 27

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月中間期 40,550.61株 13年12月中間期 12,719.99株 13年12月期 13,516.87株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月中間期	945	24	△ 27	5,016
13年12月中間期	△ 75	1,629	△ 22	2,959
13年12月期	476	1,616	581	4,114

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 14年12月期の連結業績予想（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

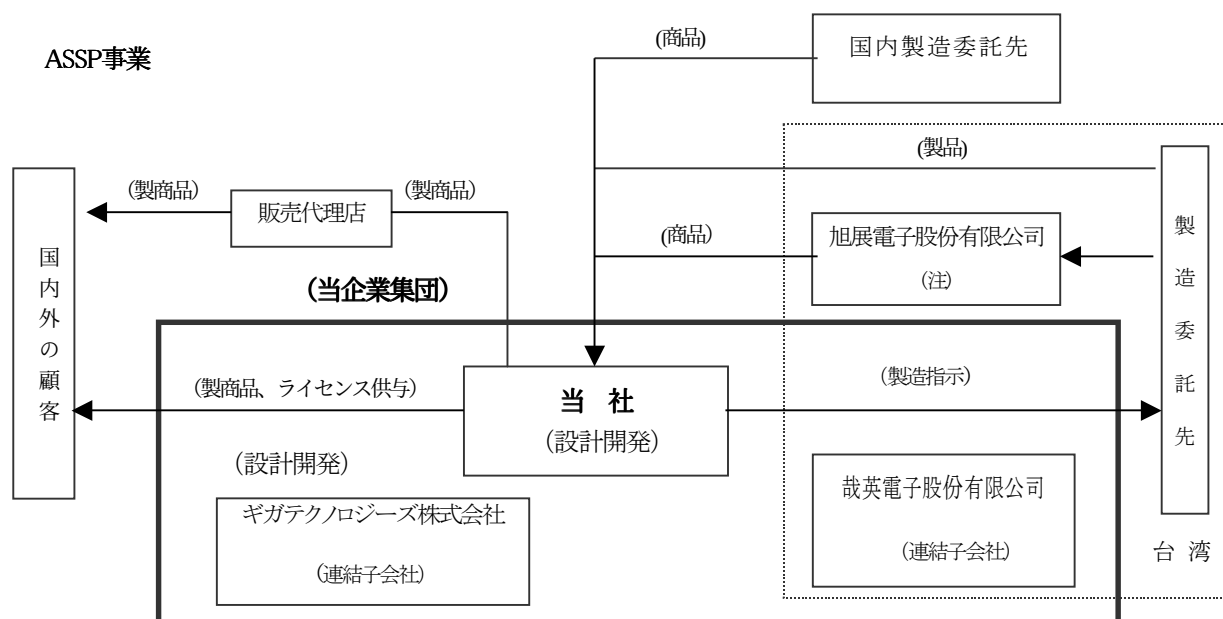
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,036	1,649	855

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,086円31銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(ザインエレクトロニクス株式会社)及び連結子会社2社で構成され、フラットパネル・ディスプレイ向けLSI等のASSP(特定用途向け標準品)を開発し、自社ブランドで販売することを主たる事業内容としております。また、製品開発によって得られたIP(設計資産)をライセンスする事業も行っております。また、今後の新たな成長市場である高周波無線通信用LSIを開発するため、ギガテクノロジーズ株式会社と資本提携しました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 旭展電子股份有限公司は、当社が自社製品を台湾の半導体工場で生産開始するにあたり、台湾における生産管理会社として光友・光菱グループと合併で設立しました。設立当初は 15%の株式を所有していましたが、同社が増資を繰り返したことにより現在当社の持株比率は 3.01%となっています。

(関係会社の状況)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) 哉英電子股份有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	半導体製品の販売	100.0	—	役員の兼任3名	
(連結子会社) ギガテクノロジー株式会社	京都府京都市	127,600千円	半導体集積回路の開発および設計	66.7	—	役員の兼任4名	

2. 経 営 方 針

経営の基本方針

当社は、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社の競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発投資の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。当社は平成 14 年 4 月に M&A などを含め他社との事業提携案件を開拓する体制を強化し、同年 5 月にはガガテクノロジーズ株式会社との資本提携を行いました。積極的な研究開発活動により技術力を高め、アライアンスも強化しながら、企業価値を高めて株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して必要に応じた適切な見直しを行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、平成 14 年 2 月 20 日付けをもって、平成 13 年 12 月 31 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって分割しました。今後の投資単位につきましては、当社株式の流動性を確保する観点及び投資単位の引き下げには多額の費用がかかることを踏まえ、市場の要請等を勘案して適切に検討したいと考えております。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、IT 化、ネットワーク化、デジタル化の進展により、従来の PC から通信、携帯機器、デジタル家電に成長分野が移行しつつあります。当社はこれまで ASSP(特定用途向け標準品)としてノートパソコン・液晶パネル分野で培ってきたミックスドシグナル・システム LSI の設計開発力と信頼性をより一層向上させることによって、お客様に満足いただける製品、そして技術を提供し、新しい半導体ビジネスのモデルを切り拓きたいと考えています。また、当社は自社ブランド LSI のファブレスメーカーとして品質・信頼性の更なる向上と、生産体制の合理化およびコストダウンに全社を挙げて取り組み、販売体制の更なる強化と併せて、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的な施策としては、

- (1) 一層の拡大が見込まれるフラットパネル・ディスプレイ市場のニーズに応えるとともに、高周波無線をはじめとする通信、デジタル家電などの成長分野を支えるため、技術動向を素早く取り入れ、タイムリーに新製品を市場投入していきます。
- (2) ミックスドシグナル・システム LSI の設計開発力をコア・コンピタンスとして、今後の成長分野に ASSP 事業を展開していきます。
- (3) 海外にマーケティング、開発、営業の拠点を設け、事業の更なるグローバル化を推し進めます。
- (4) 採用活動を活発に行い、開発人員の増加をはかり、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- (5) 生産体制への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。
- (6) 他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

こうした事業戦略により、安定した成長、収益性の向上につとめ、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実に関する施策)

当社はグローバルスタンダードに基づく公正な経営システムを維持することを重視しております。取締役会の運営については、取締役が十分な議論の上に的確かつ迅速な意思決定を行うことができる適正な規模としながら、意思決定機関としての取締役会の機能を強化する観点から、取締役を一名増加しました。また、タイムリーディスクロージャーに積極的に取り組むことにより、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めていく所存であります。

目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、ROE等の指標を目標とし、それを維持・向上させることを通じて企業価値増大に努めていく所存であります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等の投資活動へ投下してさらに将来のキャッシュ・フローにつなげることで、企業価値増大を目指していきたいと考えます。

3. 経 営 成 績

1. 中間期の概況(平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 業 績

当中間期における内外の経済を概観しますと、前期後半に世界経済の減速傾向が見られた中で、欧米については生産活動の回復の動きが出てきており、景気悪化に底打ちの兆しが見え始めながらも、株式市場の低迷などにより回復感が乏しい経済状況が続いています。また、アジアの一部には設備投資の回復傾向が出てきております。我が国経済は底入れしながらも、デフレ経済の進行と雇用情勢の悪化により、設備投資の減少、個人消費の停滞が見られ、景気は依然厳しい状況にあります。

当社関連市場においては、液晶パネルなどは日韓の大手メーカが量産を維持する中、台湾メーカの参入により競争が継続しましたが、大型パネルを中心に価格上昇が見られました。高精細製品、企業向け製品を中心として、液晶モニターの出荷台数が大幅に伸びたほか、液晶テレビなどの新市場が拡大してきております。

このような状況の下、当社及び連結子会社は、顧客であるパネルメーカ、パソコン及びモニター・プロジェクタ等システム機器メーカの要望を確実に捉え、これに対応した製品開発及び量産供給・品質保証体制の強化を着実に進めることを通じて、競争激化に対処するとともに強固な企業体質の確立に努めてまいりました。今期に入ってから液晶パネルやPDP(プラズマディスプレイパネル)などフラットパネル・ディスプレイ市場の急回復に伴い、当社ASSP(特定用途向け標準品)の出荷は、計画を上回る推移となりました。中間期における連結売上高は、液晶モニターを中心とするフラットパネル・ディスプレイ向け製品が堅調な伸びを見せたことに加え、グラフィック用LSI向けのライセンス収入が増加し、56億2百万円となり、前年同期比94.3%の増収を達成することができました。

当中間期の売上高総利益は、製品毎に販売価格の低下傾向の鈍化が見られたことに加え、台湾連結子会社を活用した製造委託先への連携強化と量産効果によるコスト競争力の強化に努めた結果、14億3百万円となり、前年同期比42.8%増を確保いたしました。一方、研究開発要員を拡充するなど研究開発費を積極的に投入したほか、今後の高周波無線通信用LSIの分野での新事業を立ち上げるため、ギガテクノロジーズ株式会社への資本提携を行い、同分野における研究開発活動を加速することとしました。

これらの結果、営業利益は8億92百万円と前年同期比46.7%増益、経常利益は8億82百万円と前年同期比44.7%増益、中間純利益は4億74百万円と前年同期比34.2%増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上の増大等により税金等調整前当期純利益が9億18百万円(前期同期比 50.1%増)と増加したことに加え、仕入債務が8億67百万円と増加した一方、売上債権が5億66百万円と増加したことなどにより、9億45百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、ギガテクノロジーズ株式会社への投資および旭展電子股份有限公司の株式売却の影響などにより、24百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いにより、27百万円のマイナスとなりました。

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として9億1百万円増加し、当中間連結会計年度末残高は50億16百万円(前年同期費69.5%増)となりました。

2. 通期の見通し(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

通期の世界経済を展望いたしますと、回復感が乏しい中での推移が続くものと見込まれます。また、我が国経済も景気の底入れが見られたものの、個人消費および企業の設備投資の急回復は期待できず、引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

一方、当社関連市場においては、大型・高精細の液晶モニター、液晶テレビやPDP(プラズマディスプレイパネル)などフラットパネル・ディスプレイの需要が拡大すると見込まれますが、全般的には韓国、台湾等の設備投資等を受け、生産額も増加するものと想定されます。

当社はこのような環境の下で、引き続きフラットパネル・ディスプレイ向け ASSP(特定用途向け標準品)に対する堅調な需要に応えるとともに、従来製品の新規応用分野の開拓と、デジタル家電機器や通信機器等に搭載される付加価値の高い新製品の企画・開発を一層推進する考えであります。多様化する顧客ニーズに応えるため新製品の投入、高精度化、品質の向上、納期の正確化などに向けて、研究開発費を重点的に投入するなどにより、供給能力の増強と来期以降の成長の礎となる体制強化に継続的に取り組んでまいります。

なお、当社は為替の影響を少なくする観点からも、生産地と仕向地がともに国内外を含む構造としてきましたが、今後とも為替動向にも注視しつつ事業運営を行ってまいります。

以上により通期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は130億36百万円、連結経常利益16億49百万円、連結当期純利益8億55百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,016,243		2,956,766		4,114,450	
2. 売掛金	1,673,732		953,144		1,107,630	
3. たな卸資産	98,592		116,985		144,322	
4. 繰延税金資産	49,859		31,015		31,464	
5. その他	36,957		14,364		25,821	
6. 貸倒引当金	△ 3,200		△ 2,600		△ 2,800	
流動資産合計	6,872,185	96.2	4,069,676	94.8	5,420,888	95.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1						
(1) 建物			10,402		16,294	
(2) 車両運搬具			5,505		4,327	
(3) 工具、器具及び備品			118,078		90,043	
(4) 土地			255		3,275	
有形固定資産合計	94,951	1.3	134,242	3.1	113,941	2.0
2. 無形固定資産	56,182	0.8	551	0.0	551	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	51,012		53,151		53,783	
(2) 繰延税金資産	46,543		16,435		55,675	
(3) その他	22,800		18,466		20,236	
投資その他の資産合計	120,355	1.7	88,053	2.1	129,695	2.3
固定資産合計	271,489	3.8	222,847	5.2	244,188	4.3
資産合計	7,143,675	100.0	4,292,524	100.0	5,665,076	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	2,597,231		1,312,797		1,729,250	
2. 未払法人税等	449,247		244,802		229,458	
3. 賞与引当金	44,525		30,000		33,000	
4. その他	84,234		94,102		175,413	
流動負債合計	3,175,238	44.4	1,681,701	39.2	2,167,123	38.2
負債合計	3,175,238	44.4	1,681,701	39.2	2,167,123	38.2
(小数株主持分)						
小数株主持分	41,721	0.6	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	1,117,367	15.6	892,200	20.8	1,117,367	19.7
II 資本準備金	1,233,262	17.3	852,096	19.8	1,233,262	21.8
III 連結剰余金	1,577,321	22.1	864,257	20.1	1,144,389	20.2
IV その他有価証券評価差額金	△ 434	0.0	△ 390	△ 0.0	△ 24	△ 0.0
IV 為替換算調整勘定	1,909	0.0	2,658	0.1	5,670	0.1
V 自己株式	△ 2,712	0.0	—	—	△ 2,712	△ 0.0
資本合計	3,926,714	55.0	2,610,822	60.8	3,497,953	61.8
負債、小数株主持分及び資本合計	7,143,675	100.0	4,292,524	100.0	5,665,076	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日 〕		前連結会計年度 要約損益計算書 〔 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日 〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
I 売 上 高	5,602,014	100.0	2,882,591	100.0	6,624,813	100.0
II 売 上 原 価	4,198,674	74.9	1,899,772	65.9	4,582,528	69.2
III 売上総利益	1,403,339	25.1	982,819	34.1	2,042,285	30.8
III 販売費及び一般管理費 ※1	510,487	9.1	374,148	13.0	946,669	14.3
IV 営業利益	892,852	15.9	608,670	21.1	1,095,616	16.5
IV 営業外収益	6,379	0.1	4,906	0.2	24,080	0.4
1. 受取利息	1,265		4,856		6,834	
2. 受取配当金	100		—		2,632	
3. 為替差益	—		—		12,436	
4. 雑収入	5,013		50		2,177	
V 営業外費用	17,033	0.3	3,930	0.2	27,728	0.4
1. 為替差損	14,895		1,713		—	
2. 新株発行費	2,137		2,216		5,226	
3. 株式公開関連費	—		—		22,502	
VI 経常利益	882,198	15.7	609,646	21.1	1,091,967	16.5
VI 特別利益	36,463	0.6	2,300	0.1	2,100	0.0
貸倒引当金戻入益	—		2,300		2,100	
投資有価証券売却益	36,463		—		—	
税金等調整前中間(当期)純利益	918,661	16.4	611,946	21.2	1,094,067	16.5
法人税、住民税及び事業税	452,663	8.8	245,965	8.5	487,908	7.4
法人税等調整額	△ 8,965	△ 0.2	12,081	0.4	△ 27,872	△ 0.4
中間(当期)純利益	474,964	8.5	353,899	12.3	634,031	9.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		1,144,389		532,365		532,365
II 連結剰余金減少高						
1 配 当 金	27,031		22,007		22,007	
2 役員賞与	15,000	42,031	—	22,007	—	22,007
IV 中間(当期)純利益		474,964		353,899		634,031
V 連結剰余金中間期末(期末)残高		1,577,321		864,257		1,144,389

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度	
	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 14 年 1 月 1 日 至 平 成 14 年 6 月 30 日 〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 13 年 1 月 1 日 至 平 成 13 年 6 月 30 日 〕	〔 自 平 成 13 年 1 月 1 日 至 平 成 13 年 12 月 31 日 〕	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	金 額	金 額	金 額	
1. 税金等調整前当期純利益	918,661	611,946	1,094,067	
2. 減価償却費	21,086	33,648	68,453	
3. 賞与引当金の増加額	10,000	6,000	9,000	
4. 貸倒引当金の増加(減少)額	400	△ 2,300	△ 2,100	
5. 受取利息及び受取配当金	△ 1,365	△ 4,896	△ 9,466	
6. 為替差損(差益)	36,777	△ 4,084	△ 16,796	
7. 投資有価証券売却益	△ 36,463			
8. 売上債権の増加(減少)額	△ 566,102	404,356	249,870	
9. たな卸資産の増加(減少)額	45,730	△ 8,298	△ 35,634	
10. その他流動資産の増加額	△ 10,154	△ 5,776	△ 17,420	
11. 仕入債務の増加(減少)額	867,981	△ 587,367	△ 170,914	
12. その他流動負債の増加(減少)額	△ 109,945	△ 57,557	21,379	
小計	1,176,605	385,672	1,190,437	
13. 利息及び配当金の受取額	1,399	6,526	11,293	
14. 法人税等の支払額	△ 232,947	△ 467,982	△ 725,268	
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,057	△ 75,782	476,463	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 2,143	△ 148,345	△ 160,497	
2. 定期預金の払戻し	—	1,799,768	1,799,768	
3. 投資有価証券の取得による支出	—	△ 18,000	△ 18,000	
4. 投資有価証券の売却による収入	38,492	—	—	
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 12,497	—	—	
6. その他の投資等の増加(減少)額	230	△ 3,500	△ 5,270	
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,081	1,629,922	1,616,000	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額	△ 27,031	△ 22,007	△ 22,007	
2. 株式の発行による収入	—	—	606,333	
3. 自己株式の取得による支出	—	—	△ 2,712	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,031	△ 22,007	581,614	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 40,314	6,756	22,495	
V 現金及び現金同等物の増加額	901,793	1,538,889	2,696,573	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,114,450	1,417,877	1,417,877	
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,016,243	2,959,766	4,114,450	

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当 中間連結会計期間 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕	前 中間連結会計期間 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 哉英電子股份有限公司(台湾) ギガテクノロジー株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 哉英電子股份有限公司(台湾) (2) 非連結子会社 同 左	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 同 左 (2) 非連結子会社の数 同 左
2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の哉英電子股份有限公司の算日は 12 月 31 日であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料 個別法による原価法 b その他 主に総平均法による原価法 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備) については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40 年 車 両 運 搬 具 3～6 年 工具器具備品 4～6 年 ② 繰延資産 a 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料 同 左 b その他 同 左 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40 年 車 両 運 搬 具 3～6 年 工具器具備品 4～6 年 ② 繰延資産 a 新株発行費 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料 同 左 b その他 同 左 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40 年 車 両 運 搬 具 3～6 年 工具器具備品 4～6 年 ② 繰延資産 a 新株発行費 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

当中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月 1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年1月 1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕
(4) 重要なリース資産の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(4) 重要なリース資産の処理方法 該当ありません。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(4) 重要なリース資産の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、短期的な投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

表示方法の変更

当中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月 1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年1月 1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕
(貸借対照表関係) 前中間連結会計期間まで「建物」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」、「土地」で区分掲記していた有形固定資産を「有形固定資産」に含めて表示することに変更しました。なお、当中間連結会計期間の「有形固定資産」に含まれている「建物」は16,754千円、「車両運搬具」は3,584千円、「工具、器具及び備品」は71,336千円、「土地」は3,275千円であります。	—	—

追 加 情 報

当中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月 1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年1月 1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕
—	(金融商品会計) 当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。 (外貨建取引) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引基準会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計新議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。	(金融商品会計) 当連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。 (外貨建取引) 当連結会計期間より改訂後の外貨建取引基準会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計新議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 113,744 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,856 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 92,661 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年1月 1日 至 平成13年12月31日 〕
※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 244,400 千円 賞与引当金繰入 15,229 千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 199,605 千円 給与手当 38,800 千円 賞与引当金繰入 11,943 千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 517,491 千円 賞与引当金繰入 12,195 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年1月 1日 至 平成13年12月31日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成14年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,016,243 千円 現金及び現金同等物 5,016,243 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成13年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,956,766 千円 現金及び現金同等物 2,956,766 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成13年12月31日現在) 現金及び預金勘定 4,114,450 千円 現金及び現金同等物 4,114,450 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年1月 1日 至 平成13年12月31日 〕
—	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1年当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、注記を省略しております。

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券

そ の 他 有 価 証 券	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,012 千円	53,151 千円	53,783 千円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向け LSI 事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当社グループの事業はフラットパネル向けLSIの設計開発及び販売・仕入・委託製造のみでありますので、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当社グループには重要な在外支店がなく、また、在外子会社は営業活動を展開しておりませんので、当中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)、前中間連結会計期間(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)における記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,592,514	70,792	1,663,306
II 連結売上高(千円)			5,602,014
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.4	1.3	29.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… 韓国、台湾
 (2) その他の地域 …… 米国、ドイツ、カナダ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	688,918	15,971	704,890
II 連結売上高(千円)			2,882,591
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.9	0.6	24.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… 韓国、台湾
 (2) その他の地域 …… 米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,865,442	93,362	1,958,804
II 連結売上高(千円)			6,624,813
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	1.4	29.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… 韓国、台湾
 (2) その他の地域 …… 米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計年度 〔 自 平成14年1月1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕	前中間連結会計年度 〔 自 平成13年1月1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年1月1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕
1株当たり純資産額 96,842 円 01 銭	1株当たり純資産額 205,253 円 53 銭	1株当たり純資産額 258,803 円 27 銭
1株当たり中間純利益 11,713 円 73 銭	1株当たり中間純利益 27,822 円 29 銭	1株当たり当期純利益 48,930 円 68 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,535 円 01 銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権等の権利が存在しますが、当社株式は平成13年6月30日以前において非上場かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 48,390 円 90 銭

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年1月1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年7月1日 〕 〔 至 平成13年6月30日 〕
該当事項はありません。	平成13年7月11日開催の当社取締役会において、平成13年8月1日付け増資を決議いたしました。 なお、当社は、平成13年8月1日に日本証券業協会に店頭登録しております。 その概要は次のとおりであります。 1. 新株式発行の募集方法 ブックビルディング方式による公募 2. 新規発行株式 無額面普通株式 400 株 3. 発行価格及び発行総額 発行価格 1,500 千円 発行総額 600,000 千円 4. 資本金の増加 新株式の発行により資本の額を、204,000 千円増加し、増加後の資本の額を、1,096,200 千円とする。 5. 配当金起算日 平成13年7月1日 6. 手取金の使途 手取金 564,000 千円については、全額を研究開発費に充当する予定であります。	平成13年11月29日開催の取締役会において、株式の分割を決議し、平成14年2月20日付で新株式の発行をしました。 その概要は次のとおりです。 1. 分割の方法 平成13年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。 2. 増加株式数 27,033.74 株 3. 配当起算日 平成14年1月1日